

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

II 社会運動の動向

1 平和・社会運動

3 原水爆禁止・反核運動

ふたつの世界大会

原水爆禁止運動は、例年八月の大会を中心に展開されてきたが、八六年世界大会の分裂以来の運動の亀裂は、八七年も修復されず、三・一ビキニデーや平和行進も統一開催が不可能になり、さらに原水禁が自らの大会名称に「世界」をかぶせたことにより、ふたつの原水爆禁止世界大会が並立する事態となった。

一方、草の根レベルの多様な要求と運動形態でのいわゆる反核運動は、八二年の第二回国連軍縮特別総会(SSDII)に向けての取り組みを契機として注目される動きを見せるようになったが、八七年も医師・医学者が初めて独自の反核集会を開催するなど新しい運動が創出され、非核自治体のひきつづく増大などと合わせて、着実に前進している。米・ソのINF全廃条約の締結は、これらの運動の一定の成果として歓迎されており、第三回国連軍縮特別総会(SSDIII)が開催される八八年の運動の展開が注目される。

三・一ビキニデー集会も分裂

三・一ビキニデーは、七七年の原水禁世界大会の統一に先立って七六年から原水協と原水禁が統一行動を実現してきたが、八六年来の運動の分裂の余波をうけ、八七年は原水協系と原水禁系がそれぞれ別個に行動を行うことになった。

「被爆者とともに核兵器緊急廃絶と太平洋非核化をもとめる被災三三周年一九八七年三・一ビキニデー集会」は、三月一日、静岡県焼津市の焼津文化センターを会場に行われ、二三〇〇人が参加した。集会を主催した同集会静岡県実行委員会は、原水協・平和委・被爆者の会などを中心に県内二〇三団体一五七個人の賛同のもと二月二日に発足したが、県評・県原水禁は不参加であった。集会で採択された「焼津アピール」は、『原水協通信』三月号に掲載されている。これに先立って二月二十八日、静岡市と焼津市で「一九八七年三・一ビキニデー原水協集会」が行われ、一二〇〇人が参加した。

一方、原水禁・総評などは二月二十七日、静岡市で「アジア・太平洋の非核化をめざす全国集会」を開き、四〇〇人が参加した。ひきつづいて翌二十八日、静岡市の静岡労政会館ホールで、「三・一ビキニ被災三三周年・新たな核被害者をつくらないためのシンポジウム」を開催した。またこれに連帯して、三月一日には東京で、反核パシフィックセンター東京などの市民団体の呼びかけで、「核も原発もない太平洋を東京集会」がもたれ、ビキニデーのこの日を「反核独立太平洋の日」に、などが訴え

られた。

原水爆禁止一九八七年世界大会(原水協など)

原水爆禁止一九八七年世界大会は、(1)国際会議(八月一～二日・東京)、(2)広島大会(六日)、(3)世界大会(長崎・七～九日)を中心に各種の行事が催された。

東京・港区のホテル高輪で開催された国際会議には、一三国際組織、三五カ国、九七人の海外代表をふくむ三〇〇人が参加した。会議冒頭赤松原水協事務局長は、「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」など九項目の国際共同行動を提起した。また、世界初の非核憲法を持つベラウ共和国から参加した「わが祖国運動」の代表ベルハイム・サクマ氏が、アメリカと国内親米派による改憲策動が重大な局面にきていることから支援を訴え、会場の大きな拍手を浴びた。第三日目の閉会総会では、米・ソ両代表が、第一〇回国連軍縮週間の初日の一〇月二四日に広島・長崎を起点として、地球の時差にそって行動が世界をめぐるという「平和の波」行動を共同提案した。

広島大会は、午前中の集中平和行進にひきつづき、午後一時から広島県立体育館を会場に開催され、七〇〇〇人が参加した。大会では、アピール「国のうちそとに広げよう、核兵器緊急廃絶の行動を」が採択された。

世界大会・長崎は、八月七日、五〇〇〇人が参加する集中平和行進ではじまり、国際体育館で開催された開会総会には九〇〇〇人が集まった。翌八日には、八会場に分かれての分散会、「非核自治体宣言運動」など七課題での分科会、四つの特別集會が行われた。閉会総会は九日、長崎商業高校跡地で久しぶりの屋外集會として行われ、一万五〇〇〇人が参加した。総会は最後に、「平和の波」行動の成功、「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」一〇億人署名の推進などを盛りこんだ「長崎からのよびかけ」を採択して、九日間の全日程を終えた(なお、この大会の詳細および大会諸文書については、『原水協通信』八月号ならびに九月号、「原水爆禁止一九八七年世界大会の記録」を参照)。

世界平和評議会軍縮委員会

七月三〇、三十一日の両日、東京・学士会館において、世界平和評議会(世評)の軍縮委員会が開かれた。世評は、ヘルシンキに本部を置く国際平和組織で、現在一四〇カ国の平和団体から推薦された人びとによって構成されている。軍縮委員会はその常設機関の一つで、日本で会議が開かれるのは初めてである。

会議には、海外一六カ国の二二人の代表と金子満広共産党書記局長・世評副議長や山口勇子原水協代表委員ら一〇人の日本代表が出席した。会議の議題は、(1)核兵器完全禁止の緊急課題のための運動と核軍縮のための個別措置、(2)軍縮と開発の関係に関する国連会議の準備、第三回国連軍縮特別総会の準備の二点で、非公開で討議が行われた。閉会総会では、「反核平和勢力が共通の課題で協力、共同することの緊急性」を強調する「プレス・コミュニケ」が発表された。また、ロメシュ・チャンドラ世評議長、コスタ・ゴメシュ・ポルトガル元大統領などの会議出席者は、ひきつづいて行われた原水禁世界大会(原水協など)に参加した。

なお、この会議での発言と「コミュニケ」は、『平和運動』(平和委員会刊)九月号に掲載されている。

被爆四二周年原水爆禁止世界大会(原水禁など)

被爆四二周年原水爆禁止世界大会は、(1)国際会議(八月二～三日・広島)、(2)開会総会・分科会

(四～六日・広島)、(3)閉会総会・分科会(八～九日・長崎)を中心に行われた。また、この期間に関連行事として、「アジア・太平洋核被害者世界大会」(七日・長崎)、ピース・ボート(七日・長崎港)が開催された。被爆四二周年原水爆禁止大会は、八七年から新たに「世界大会」を名のることになった。

国際会議は、広島市農協ビル大講堂を会場に、一四カ国・地域、三国際団体の代表三三人と二〇〇人の国内代表が参加して行われた。主催者を代表して森瀧原水禁代表委員が非核の社会と文化を実現することの重要性を訴えた挨拶を行ったあと、前野良国際会議準備委員長のキーノート・スピーチ、海外代表の問題提起などがなされた。会議の最中には、ベラウの情勢の緊迫が伝えられ、これにたいする緊急の抗議や要請の電報が発せられた。

開会総会は、平和行進を迎えて、八月四日午後六時から広島県立体育館で七〇〇〇人の参加で行われた。森瀧原水禁代表委員の基調報告では、労働戦線の統一にからんで懸念されている原水禁の今後について、総評が「原水禁組織において主力部隊の役割をはたすよう」訴え、注目された。翌五日は、広島市内の九会場で課題別の分科会、二会場で「階層別集会」および「子どもの広場」がもたれ、六日の「まとめ集会」で広島での日程を終えた。

七日夜の長崎港上の「ピース・ボート」での討論と交流にひきつづいて、八日は長崎市内での分科会・階層別集会と佐世保での反基地分科会が行われた。閉会総会は九日、長崎国際体育館で七〇〇〇人が参加して行われた。これには、九州各県の自治労青年部の「平和バイク隊」一〇〇人余が参加し人目を引いた。

また七日には、関連行事の一環として、「第一回アジア・太平洋核被害者世界大会」が長崎市の勤労福祉会館で行われた。これは、八五年から開催されてきた「核被害者フォーラム」を発展させ、同大会日本実行委員会の主催によって行われたものである。大会には、世界大会に参加した一三カ国三四人の海外代表をふくめ二〇〇人が参加した。

さらに九月二六日から一〇月三日まで、ニューヨークで「第一回核被害者世界大会」が開かれ、各国・地域からさまざまな核被害者三五〇人が参加し、「核被害者の国際的な補償の原則の確立」などのテーマのもとで話し合いが行われた。日本からは、被爆者や原水禁関係者、医師など五〇人が参加した(この大会の決議は、『原水禁ニュース』二七〇号に掲載されている)。

なお、これらの大会の詳細と諸文書については、『原水禁ニュース』二六七号(九月一日付)ならびに『報告・決定集』(原水禁刊)を参照。

原水禁はかねてから国際平和ビューロー(IPB)への加盟申請をしていたが、八八年一月二二～二三日にジュネーブで開かれた執行委員会で承認された。原水協は、執行委員会で「『原水禁』を今後ともIPB加盟団体とみなさない」との立場を宣言している(赤松事務局長談話『原水協通信』八八年二月号)。

連帯「国際フォーラム・連帯のつどい」

核兵器廃絶運動連帯(連帯)は、八六年にひきつづき、七月三〇、三十一の両日、東京・電機労連会館で「国際フォーラム・連帯のつどい」を開いた。参加者は、一五〇人。

フォーラムの第一日目は、隅谷三喜男氏の主催者代表の挨拶につづいて、田川誠一氏らの挨拶、伏見康治氏とイギリスのルイス・マッケイ氏の講演が行われた。午後からは、「核軍拡の現状と各国政府の対応、民衆の運動」をテーマにパネル・ディスカッションと「連帯パーティ」が開かれた。

二日目は、(1)核軍縮への道をさぐる——米ソ交渉と第三回国連軍縮特別総会、(2)世界の平和と南北問題——核時代における環境・経済・人権、(3)核兵器廃絶運動の連帯——草の根・自治体の運動は政府・世界を動かす、をそれぞれ課題とした分科会が開かれ、その後の全体集会では、ベラウ政府と国連への署名電報が呼びかけられ、最後に八八年に予定されている第三回国連軍縮特別総会を広島で開くため、日本政府や国内NGOが努力するよう訴えた「アピール」が採択され閉会した。

## 市民団体の集会

八五年まで原水協、原水禁などとともに原水爆禁止世界大会の実行委員会を構成していた市民団体一〇団体は、八六年は世界大会の分裂という事態のなかで広島で独自の共同集会を開催したが、八七年は市民団体間の意見の相違から一〇団体による共同集会は行われず、各団体がそれぞれ独自の集会や催しに取り組むことになった。

そのうち、主なものは次のとおりである。

(1)「'87平和をつくる婦人のつどい」(全国地婦連)七月三〇日・広島市見真講堂、四〇〇人。(2)「八七年虹のひろば」(生協連)八月五～六日・広島県立体育館、四五〇〇人。(3)「八七市民平和集会」(長崎の婦人・青年団・被爆者・生協など五団体と日青協、地婦連、日本山妙法寺が共催)八月八日・長崎市平和会館。(4)「核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者の集い」八月一～二日・学士会館、四三都道府県二五〇人、初めての試み。(5)「被爆者調査をふまえ、核兵器廃絶と被爆者援護法の即時制定を要求する市民集会」(日本被団協主催、主婦連、宗教NGOなど市民一〇団体が協賛)七月二八日・衆議院議員会館。

## 八七年核禁会議全国集会

八七年核禁会議全国集会は、八月一日、長崎平和会館で行われ、一〇〇〇人が参加した。集会では、磯村議長が主催者を代表して挨拶し、その後本島長崎市長や同盟、民社党、公明党、自民党のそれぞれの代表者が来賓として挨拶を述べた。また、磯村議長より、八六年度の被爆者救援カンパから九〇〇万円相当のマイクロバスなどが、長崎市原対協などに贈呈された。

これに先立って、七月三〇日、広島市YMCA国際文化ホールで広島集会が行われ、三〇〇人が参加した。集会では、大谷副議長より、七〇〇万円の被爆者救援カンパが広島原爆病院などに贈られた。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---